

平成30年度(平成31年3月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	7,411	保険契約準備金	47,614
現金	1	支払準備金	24,159
預貯金	7,410	責任準備金	23,455
債券貸借取引支払保証金	5,374	その他の負債	12,468
有価証券	64,731	外国再保険借	9
国債	21,887	債券貸借取引受入担保金	5,646
社債	12,960	未払法人税等	225
株式	50	預り金	115
外国証券	22,440	未払金	3,592
その他の有価証券	7,392	仮受金	2,739
有形固定資産	815	資産除去債務	101
土地	219	その他の負債	38
建物	243	退職給付引当金	1,903
その他の有形固定資産	352	役員退職慰労引当金	43
無形固定資産	5,019	賞与引当金	563
ソフトウェア	2,027	特別法上の準備金	189
ソフトウェア仮勘定	2,992	価格変動準備金	189
その他の資産	6,505	負債の部合計	62,782
未収保険料	0	(純資産の部)	
代理店貸	17	資本金	17,221
外国再保険貸	202	利益剰余金	11,369
未収金	3,688	利益準備金	370
未収収益	51	その他利益剰余金	10,999
預託金	179	繰越利益剰余金	10,999
地震保険預託金	4	株主資本合計	28,590
仮払金	2,362	その他有価証券評価差額金	1,281
繰延税金資産	2,844	評価・換算差額等合計	1,281
貸倒引当金	△46	純資産の部合計	29,872
資産の部合計	92,654	負債及び純資産の部合計	92,654

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
3. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によるおります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した財務部並びに内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時点から費用処理しております。
7. 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によるおります。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
11. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。
 1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

資産の運用にあたっては、保険業法第97条及び保険業法施行規則第47条、48条等の関連法令・規則、及び内規等を遵守しており、安全性、流動性、及び収益性に配慮し、中長期的に安定した収益の確保を目指して、主として債券への投資を行っております。尚、今後につきましては、低金利環境に鑑み、債券以外の資産クラスについても慎重に組み入れの検討を行う考えであります。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、主に国債と外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託を含む)であり、これらは市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

また、未収金は、主に保険料の収納代行先に対する債権であり、収納代行先の信用リスクに晒されております。なお、預貯金は高格付けの金融機関にて管理しており、債券貸借取引支払保証金、債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されており、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるためにリスクは稀少と考えております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則とし、資産運用リスク管理方針を制定しております。また、当方針の円滑な運営に資するため、資産運用規則を制定しております。当規則に従い、資産運用部は適正な運用を行うとともに、資産運用全体のリスクを管理する機関として「ALM・資産運用委員会」を設置し、運用成果及びリスク評価の検証を行っております。各リスクの管理体制は、以下のとおりです。

(信用リスク)

資産運用部は、資産運用規則等に従い、信用リスクにかかる有価証券投資を行います。有価証券の格付け状況は資産運用部により随時モニタリングがなされ、与信状況によっては資産運用規則に沿って資産売却の検討がなされます。また、未収金については、財務部が月次で勘定精査を行い、長期滞留の未然防止に努めております。

(市場リスク)

① 金利リスクの管理

ALM・資産運用委員会が定める所定の金利ストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できるポートフォリオの構築を行っており、当該ストレステスト結果については、四半期毎にALM・資産運用委員会へ報告しております。

② 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてヘッジすることとしております。

③ 価格変動リスクの管理

各資産に対する所定のストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できる各資産の投資比率の上限を設定しており、リスク管理部が月次でモニタリングを行っております。

また、財務部では、有価証券の時価を定期的にモニタリングしており、時価の顕著な下落が認められた場合には速やかにALM・資産運用委員会にて協議する態勢を整えております。

(流動性リスク)

当社では、必要な手元流動性所要額を資産運用リスク管理規則に定め、財務部が、当該所要額の確保状況を随時モニタリングしており、当該検証結果については、四半期毎にリスク管理部へ報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	7,411	7,411	-
(2)債券貸借取引支払保証金	5,374	5,374	-
(3)有価証券	61,961	61,961	-
その他有価証券	61,961	61,961	-
(4)未収金	3,688	3,688	-
資産計	78,435	78,435	-
(5)債券貸借取引受入担保金	5,646	5,646	-
(6)未払金	3,592	3,592	-
負債計	9,238	9,238	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預貯金、(2)債券貸借取引支払保証金、(4)未収金、(5)債券貸借取引受入担保金及び(6)未払金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)有価証券

保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっております。一部日本証券業協会で公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券については時価開示の対象としておりません。当該時価を把握することが困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は2,769百万円であります。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は5,609百万円であります。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は855百万円であります。

14. 親会社に対する金銭債権総額はなく、金銭債務総額は1,253百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は3,404百万円、繰延税金負債の総額は501百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として58百万円を控除しております。繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は、IBNR 備金1,764百万円、異常危険準備金597百万円、退職給付引当金532百万円であります。繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳はその他有価証券に係る評価差額金497百万円であります。

16. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	25,513 百万円
同上に係る出再支払備金	1,574 百万円
差引(イ)	23,939 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	219 百万円
計(イ+ロ)	24,159 百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	20,681 百万円
同上に係る出再責任準備金	592 百万円
差引(イ)	20,088 百万円
その他の責任準備金(ロ)	3,366 百万円
計(イ+ロ)	23,455 百万円

17. 1株当たりの純資産額は86,728円98銭であります。算定上の基礎である純資産額は29,872百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

18. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は5,417百万円であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりますが、平成30年1月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付に関する事項

(1)退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 1,722 百万円
未積立退職給付債務	△ 1,722 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 101 百万円
未認識過去勤務費用	△ 79 百万円
退職給付引当金	△ 1,903 百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務費用の処理年数	5年

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成30年度

平成 30年 4月 1日 から
平成 31年 3月 31日 まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額
経 常 収 益		54,911
保 險 引 受 収 益		54,202
正 味 収 入 保 險 料		53,169
積 立 保 險 料 等 運 用 益		35
責 任 準 備 金 戻 入 額		997
資 産 運 用 収 益		649
利 息 及 び 配 当 金 収 入		630
有 価 証 券 売 却 益		4
有 価 証 券 償 還 益		13
為 替 差 益		36
積 立 保 險 料 等 運 用 益 振 替		△ 35
そ の 他 経 常 収 益		59
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		12
そ の 他 の 経 常 収 益		46
経 常 費 用		48,496
保 險 引 受 費 用		34,217
正 味 支 払 保 險 金 費		29,279
損 害 調 査 費		3,942
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		△ 32
支 払 備 金 繰 入 額		1,028
資 産 運 用 費 用		65
有 価 証 券 売 却 損		55
そ の 他 運 用 費		10
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		14,207
そ の 他 経 常 費 用		4
貸 倒 損 失		0
そ の 他 の 経 常 費 用		4
経 常 利 益		6,415
特 別 利 益		5
そ の 他 特 別 利 益		5
特 別 損 失		41
固 定 資 産 処 分 損		5
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		35
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		(35)
税 引 前 当 期 純 利 益		6,380
法 人 税 及 び 住 民 税		1,392
法 人 税 等 調 整 額		384
法 人 税 等 合 計		1,777
当 期 純 利 益		4,602

(損益計算書の注記)

- 親会社との取引による収益総額は268百万円、費用総額は465百万円であります。
- ①正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	54,803 百万円
支払再保険料	1,634 百万円
差引	53,169 百万円

- ②正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	30,588 百万円
回収再保険金	1,309 百万円
差引	29,279 百万円

- ③諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	571 百万円
出再保険手数料	603 百万円
差引	△ 32 百万円

- ④支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	604 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△ 412 百万円
差引(イ)	1,017 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額	10 百万円
計(イ+ロ)	1,028 百万円

- ⑤責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△ 653 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	20 百万円
差引(イ)	△ 674 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△ 323 百万円
計(イ+ロ)	△ 997 百万円

- ⑥利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	7 百万円
債券貸借取引支払保証金	6 百万円
有価証券利息・配当金	616 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	630 百万円

- 1株当たりの当期純利益は13,363円45銭であります。
算定上の基礎である当期純利益は4,602百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株あります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。
- 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は259百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	250 百万円
利息費用	9 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	20 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 21 百万円
退職給付費用	259 百万円

- 関連当事者との取引

親会社の子会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・グローバル・リー	フランス	保険業	-	保険関係取引	経営指導料	8	外国再保険貸 未払費用	202
						出再保険料	1,552		
						出再手数料	592		
						出再保険金	1,283		

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。